

平成 1 8 年度（第32期）決算公告

平成 18 年 4 月 1 日 から
平成 19 年 3 月 31 日 まで

(1)貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	196,467,902	買掛金	9,732,716,962
受取手形	327,284,252	未払金	118,019,344
売掛金	13,800,819,246	未払法人税等	117,091,785
部品	249,891,424	未払事業所税	12,905,700
仕掛品	572,341,308	未払消費税等	107,088,745
立替未収入金	212,505,152	未払費用	264,186,583
短期貸付金	4,627,310,035	前受金	43,382,533
仮払金	86,652,497	預り金	26,261,252
繰延税金資産	761,573,249	受注工事損失引当金	55,000,000
貸倒引当金	8,032,530	流動負債合計	10,476,652,904
流動資産合計	20,826,812,535		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	1,282,565,000
建物	198,055,322	役員退職慰労引当金	44,740,000
構築物	402,750	PCB廃棄物処理費用引当金	20,385,000
機械装置	65,454,697	繰延税金負債	480,702,198
工具器具備品	141,830,402	固定負債合計	1,828,392,198
土地	246,490,600	負債合計	12,305,045,102
建設仮勘定	10,702,100		
有形固定資産合計	662,935,871		
無形固定資産		【純資産の部】	
ソフトウェア	131,095,654	株主資本	
特許権	10,333,850	資本金	400,000,000
電話加入権	10,501,296		
共同施設負担金	76,980	利益剰余金	
電話等施設利用権	307,125	利益準備金	100,000,000
無形固定資産合計	152,314,905	その他利益剰余金	
投資その他の資産		特別償却準備金	56,564,938
投資有価証券	648,428,000	別途積立金	9,500,000,000
関係会社株式	299,500,000	繰越利益剰余金	342,129,301
保証金	193,817,613	利益剰余金合計	9,998,694,239
従業員貸付金	2,432,000		
長期前払費用	7,269,139	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	1,151,446,752	その他有価証券評価差額金	89,770,722
固定資産合計	1,966,697,528	純資産合計	10,488,464,961
資産合計	22,793,510,063	負債・純資産合計	22,793,510,063

(2) 損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日 まで)

平成 1 8 年度

(単位 : 円)

売 上 高	28,160,527,768
売 上 原 価	23,250,684,416
売 上 総 利 益	4,909,843,352
販売費及び一般管理費	3,831,995,754
営 業 利 益	1,077,847,598
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	397,806,811
雑 収 益	693,480
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	523,683
雑 損 失	25,026,979
経 常 利 益	1,450,797,227
特 別 利 益	
関係会社株式売却益	2,634,885,000
特 別 損 失	
事業構造改革費用	158,557,610
税引前当年度純利益	3,927,124,617
法人税, 住民税及び事業税	295,866,377
法人税等調整額	1,141,683,137
当 年 度 純 利 益	2,489,575,103

(3) 株主資本等変動計算書

平成 18 年 4 月 1 日 から
平成 19 年 3 月 31 日まで

三菱重工環境エンジニアリング(株)

(単位:円)

平成18年度

		株 主 資 本							株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純 資 産 合 計
		資本金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計			
			利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計				
			特別償却準備金	別途積立金							
前 年 度 末 残 高		400,000,000	100,000,000	31,856,844	9,940,000,000	337,262,292	10,309,119,136	10,409,119,136	10,809,119,136	225,470,650	11,034,589,786
当 年 度 変 動 額	配 当 金 (注1)					200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000		200,000,000
	剰 余 金 の 配 当					2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000		2,700,000,000
	特別償却準備金の積立(注1)			47,461,776		47,461,776	0	0	0		0
	特別償却準備金の取崩(注2)			22,753,682		22,753,682	0	0	0		0
	別 途 積 立 金 の 積 立						0	0	0		0
	別 途 積 立 金 の 取 崩 (注1)				440,000,000	440,000,000	0	0	0		0
	当 年 度 純 利 益					2,489,575,103	2,489,575,103	2,489,575,103	2,489,575,103		2,489,575,103
	そ の 他 の 変 動						0	0	0	135,699,928	135,699,928
合 計		0	0	24,708,094	440,000,000	4,867,009	410,424,897	410,424,897	410,424,897	135,699,928	546,124,825
当 年 度 末 残 高		400,000,000	100,000,000	56,564,938	9,500,000,000	342,129,301	9,898,694,239	9,998,694,239	10,398,694,239	89,770,722	10,488,464,961

(注1) 前年度決算の利益処分によるものであります。

(注2) うち、6,460,627円は、前年度決算の利益処分によるものであります。

(4) 個別注記表

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）： 評価基準・・・時価法（期末日の市場価額）
評価方法・・・移動平均法
評価差額金・・・全部純資産直入法
その他有価証券（時価のないもの）： 評価基準・・・原価法
及び子会社株式 評価方法・・・移動平均法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品： 評価基準・・・原価法
評価方法・・・個別法
部品： 評価基準・・・原価法
評価方法・・・移動平均法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産・・・建物（建物附属設備を除く）
法人税法の規定に基づく定額法により計算しております。
その他
法人税法の規定に基づく定率法により計算しております。
- (2) ソフトウェア（無形固定資産）・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により計算しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えて、以下の債権区分ごとに貸倒見積額を算定しております。
一般債権： 債権全体の過去3年間の貸倒れ実績率に基づき計上しております。
貸倒懸念債権： 債権額から回収見込額を控除した残額の50%を計上しております。
破産更生債権： 債権額から回収見込額を控除した残額を計上しております。
- 受注工事損失引当金・・・手持ち受注工事のうち当年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・役員の退職による支出に備えて内規に基づき、期末要支給額を計上しております。
- PCB廃棄物処理費用引当金・・・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）に基づく処分費用及び収集運搬費用について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準・・・売上高は原則として工事完成基準により計上しているが、工期が1年を超え、かつ請負金額5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準により計上しております。
6. リース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法・・・税抜き方式によっております。
8. 当年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号（平成17年12月9日企業会計基準委員会））及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号（平成17年12月9日企業会計基準委員会））を適用しております。当年度末におけるこれまでの資本の部に相当する金額は 10,488,464,961 円であります。

【貸借対照表に関する注記事項】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(1) 担保に供している資産： 関係会社株式 196,000,000円（根質権の設定）
(2) 担保に係る債務： 益田エコクリエーション㈱の金融機関借入金 321,000,000円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 944,465,353 円
3. 期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当末日は銀行休業日のため、期末満期の受取手形 50,295,500円が期末残高に含まれております。
4. 関係会社に対する短期金銭債権 1,338,136,779 円、同短期金銭債務 2,018,189,263 円

【損益計算書に関する注記事項】

1. 関係会社からの仕入高 2,859,879,180 円、関係会社に対する売上高 1,901,521,696 円
2. 関係会社との間の営業取引以外の取引 3,036,441,660 円（関係会社株式売却・受取利息及び受取配当金）

【株主資本等変動計算書に関する注記事項】

1. 発行済株式並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前年度末	当年度増加	当年度減少	当年度末
発行済株式	40,000	0	0	40,000
自己株式	0	0	0	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月30日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	200百万円
一株当りの配当額	5,000円
基準日	H18.3.31
効力発生日	H18.6.30

平成18年12月27日の臨時取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	2,700百万円
一株当りの配当額	67,500円
基準日	H18.9.30
効力発生日	H18.12.27

【税効果会計に関する注記事項】

繰延税金資産（流動資産）の発生主な原因は、残工事・未発保証無償工事の否認等であり、繰延税金負債（固定負債）の発生主な原因は、当年度に係会社株式を売却したことによる連結納税下の繰延譲渡益等であり、退職給付引当金等による繰延税金資産（長期）の発生と相殺して表示しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記事項】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部及び乗用車については、リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記事項】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注2)
親会社	三菱重工業株	被所有 直接 100%	同社製品の部品等の仕入 同社からの同社製品のメンテナンス工事等の請負	主として、ごみ焼却装置等の部品等の仕入	1,263,332,402	買掛金	1,750,227,007
				主として、ごみ焼却装置・排煙脱硫装置等の請負工事等	1,852,282,896	売掛金	1,311,568,937

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	重環オベレー ション株	所有 直接 100%	役務の受入等 役員の兼任	関係会社3社株式の売却(注1)	2,664,885,000	-	-
				受取配当金	62,100,000	-	-
	中部重環オベ レーション株	所有 間接 100%	役務の受入等 役員の兼任	受取配当金	92,100,000	-	-
				受取配当金	75,300,000	-	-
九州重環オベ レーション株	所有 間接 100%	役務の受入等 役員の兼任	受取配当金	132,600,000	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社株式は、純資産価額(相続税評価額)にて算定した価額により売却しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【一株当たり情報に関する注記事項】

- 一株当たりの純資産 262,211 円 62 銭
- 一株当たりの当年度純利益 62,239 円 37 銭

【重要な後発事象に関する注記事項】

- 平成19年4月1日より、三菱重工業株式会社が経営する事業のうち、排ガス処理装置事業(集塵装置(但し、誘電式高性能ガス清浄装置を除く)並びに水マグ法及びソーダ法排煙脱硫装置に係る事業をいう。)に関する権利義務を承継致します。

吸収分割会社：三菱重工業株式会社

吸収分割承継会社：当社

- 本分割に際して発行する株式 10,000株 (普通株式)
- 増加する総資産の額

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	3,644	流動負債	1,976
固定資産	74	固定負債	1
		株主資本(注)	1,741
資産合計	3,718	負債・純資産合計	3,718

(注) 株主資本の増加額は、全額資本準備金であります。